

## エイジノミクス — 高齢化を成長のチャンスに変える経済を目指して

岡本憲之

日本シンクタンク・アカデミー理事長

2014年12月11日

### 人口ボーナス/オーナス論への反論

戦後の高度成長の要因として、しばしば生産年齢人口の増加が挙げられる。いわゆる人口ボーナス論である。そして現在の日本では、少子高齢化に伴い生産年齢人口の急速な減少が始まっている。それは経済の足かせになり、成長を阻害する要因となる。いわゆる人口オーナス論である。このまま行くと、日本の未来には暗く衰退する社会が待っている……？

しかし本当にそうだろうか。確かに生産年齢人口の増加は経済成長の1つの要因となるだろう。しかし経済学者の吉川洋氏は、戦後の高度成長のより大きな要因として世帯数の増加を挙げている。戦後、地方から都会に出て来た若者たちは、新たに多くの世帯を形成した。いわゆる核家族化である。この核家族化の流れが、車や家電製品などの各世帯への普及を通じて高度成長を牽引したと言うのである。

戦後の大家族から核家族への変化の本質は何かを問えば、その答えは新たな人生スタイルの登場ということになるのではないか。そして新たな人生スタイルの登場こそが、イノベーションを起こし成長をもたらしてきたのではないか。そう考えると今の高齢化の流れに対しては、生産年齢人口の減少とは違った見方ができるのではないか。それは長寿化に伴う高齢期の新たな人生スタイルの登場という大きな流れである。

今や高齢者の人生は、昔のように老後とか余生といった十把一絡げの言葉では片付けられない。人生における長い高齢期は、多様で新しい人生スタイルの登場を意味し、それらはイノベーションと成長のチャンスと捉えることができるかもしれないのだ。

### 必要とされるエイジノミクス論

多くの人は高齢化に対して、「暗い」あるいは「衰退」といったイメージを持っているようだが、それは先入観である。実際イノベーションとそれに伴う成長は変化の過程で起きる。エイジングすなわち人口構造の変化、これはイノベーションの機会である。日本をはじめ世界的に高齢化が進む中、経済の持続可能な発展に向けた道筋を改めて探

るべきではないか。まさにそれこそがエイジノミクスである。

先端医療技術の進歩など技術的ブレークスルーはイノベーションを生み出す。しかし技術だけではない。例えば高齢化は、分厚く多様でアクティブな高齢層が新たに生まれる変化である。新たなライフスタイルやワークスタイル、あるいはエンディングスタイルが登場する。また高齢社会対応のインフラや地域支援制度等新たな社会システムへの移行、共助文化の醸成、あるいは多世代共創による新たな相乗効果の創造など、すべてがイノベーションを生み出す機会となる。まさにエイジングはイノベーションの宝庫である。

いよいよ本格的な超高齢社会を迎える日本。これからの日本は、かつての1回きりの人生「単作時代」から、平均寿命90歳を超える人生「二毛作時代」へと向かう。そしてイノベーションの機会も2倍に増える。来るべき未来で待っているのは暗く衰退する社会ではない。イノベーションに満ち溢れた、明るく活力ある社会である。そして、それを実現する経済がエイジノミクスである。

### 「ライフスタイル革命」でエイジノミクスを実現

現在の統計では、65歳以上を高齢者と定義し、生産年齢人口から外して考えることが多い。つまり65歳以上の引退高齢者は、少なくとも生産活動面では経済の外側にはじき出されてしまうことになる。

実は、この高齢者を経済の外側に位置付ける現在のライフスタイルやそれを支える制度にこそ、高齢化問題の本質があるのではないか。つまり厚生経済学的言葉で言い換えると、65歳以上の引退高齢者を、たとえ生産活動の側面だけにせよ、社会的費用（外部不経済）として扱う考え方が問題なのである。

この社会的費用は、年金など現役世代の保険料や税で賄われる。もちろん貯蓄のある高齢者は、自分自身の貯蓄を取り崩して不足分を補い、また高齢者の消費活動は経済の内側の活動かもしれない。しかしそれでも高齢者の増加に伴い、社会的費用の賄い額はどんどん大きくなり、もはや持続可能ではなくなっているのも事実である。

そこで、できる限りこの引退高齢者を経済の内側に取り込んでいくことが求められる（外部不経済の内部化）。そのためには、現在の制度的あるいは慣習的ライフスタイルを変えること、すなわち「ライフスタイル革命」が必須となるのではないか。

かつて公害問題は外部不経済として捉えられた。公害問題から生じる社会的費用は公的部門（税）が賄っていた。しかしそれでは問題に対処しきれなくなり、企業に公害防止や省エネ投資を促し、公害問題は経済の内側に取り込まれていった。当初は企業にとって費用の増大、すなわち内部不経済であったかもしれない。しかし公害問題を経済の内部に取り込むことによってイノベーションが起こり、結果として我が国は、世界に冠たる公害防止技術や省エネ技術を獲得した。まさに内部不経済を内部経済化することに成功したのである。

公害問題に例えるのは不謹慎と叱られるかもしれないが、高齢化問題の構図も似ていると感じている。少なくとも高齢者が障害期間に入るまでの間は、高齢者もできる限り外部不経済ではなく、経済の内側に内部化され、しかもそれが内部不経済ではなく内部経済化されることを目指すべきではないか。そして、それを可能にするのがまさに「ライフスタイル革命」ではないかと考えている。

## エイジノミクス研究会への準備資料

2015年2月24日

### 問題意識

高齢化というと、医療、介護、年金など社会福祉の側面から語られることがほとんど。実際、丸善丸の内本店で高齢社会本を探すと、3階の社会福祉コーナーにしか置かれていない。結果、高齢化イコール「福祉」といったイメージが強い。

しかし来るべき高齢社会は、日本人が暮らす社会そのものであり、未来に向かって「明るく活力ある社会」でなければならない。その点では、小宮山宏元東大総長の課題先進国論、すなわち課題を解決することでイノベーションを起こし、経済を活性化（成長）させることができるとの主張は一步前進である。つまり高齢化（高齢者）を負担（負荷）ではなく、機会（資源）と捉える考え方である。

ただ従来の課題先進国論は、それぞれの分野の個別的課題解決の視点に止まっており、それによって本当に日本全体が「明るく活力ある社会」になっていくのかどうかといった、マクロ的視点が欠けているように思われる。

そんな中、吉川先生や八田先生の少子高齢化（人口減少）でも経済成長は可能との論考は注目に値する。その考え方は、個別分散的な課題解決の取組事例をまとめていく「前提軸」になりうるのではないかと。

つまり吉川・八田論稿の考え方を前提軸に据えて、それぞれの課題解決の取組事例（ミクロ的視点？）から糸を紡ぐようにして「高齢化でも成長する日本」、すなわち「明るく活力ある社会」に繋げていく道筋を描くことができるのではないかと考える。

よって高齢社会本も、一般の経済社会本と同じように、丸善丸の内本店の1階に平積みされるようになるのではないか。(岡本憲之)

## 参考論考

### 吉川洋先生の論考「少子高齢化と経済成長」から

- 経済成長率は必ずしも人口増加率に規定されず、人口成長率より高い経済成長率が可能
  - ・労働者1人当たりの資本ストックの上昇(資本装備率)も生産性向上に寄与するが
  - ・技術進歩が生産性を高め1人当たりGDPを上昇させる最も重要な要因
  - ・生産性の上昇はリストラによる労働インプットの節約ではなく
  - ・技術・設備投資による物理的な労働生産性の上昇こそが本当のイノベーション
  - ・農村から都市部への人口移動による世帯数の増加が旺盛な国内需要を通じて高度成長を牽引したこともマクロ的にはイノベーションの一部として捉えることができる
  - ・イノベーションの中でも重要な役割を果たすのがプロダクト・イノベーションすなわち新しいモノやサービスの誕生(高度成長期には三種の神器、高齢社会では?)
  - ・需要は飽和するから持続的な経済成長を生み出す究極的な要因は新しいモノやサービスの誕生(=プロダクト・イノベーション)こそが経済成長を支える最も重要な要因
- 結局イノベーションにより1人当たりの所得が増大することで経済成長は維持される

### 八田先生の論考「人口減少恐るるに足らず」から

- GDP成長率の主要な決定要因は生産性の成長率
- 日本では生産性の低い分野に資源が滞留しており成長のポテンシャルは大きい
- 人口増加策は生産性の向上には何の役にも立たない
- 人口の増減に人為的に介入するのではなく出生率を人為的に抑えている障壁を除く必要
- 衰退するところを無理に引き留めず伸びるところを妨げている制度を除く
- 日本で起きたことは多極集中(大阪以外)、人口が減少したのは50万人以下の小都市
- セクター間の生産性のギャップを埋めることが重要
- 医療機器分野で中小企業の開発力は高く、中山間地の農業も付加価値型の高い産物で
- 人為的な労働力抑制要因はなくすべきだが、未熟練労働者の移民は慎重に
- 高齢化に伴う資本蓄積の低下は国際資本移動で補える
- 年金は賦課方式から積立方式へ

### 青木昌彦先生の論考「人を生かし生産性高めよ」から

- 勤労人口の減少には労働参加率の引き上げ
  - ・生産性の高い分野への女性参加、年長者の引退繰延、生産性の高い外国人に門戸を
- 1人当たり労働者の生産性の増大

- ・ 人的資本の投資に基づく組織と技術の革新
  - ・ 情報技術と伝統的なきめの細かい協働を世代を超え相補的に結合するチーム力が鍵
  - ・ 多様な人的資本の形成に貢献しうる教育制度改革
  - ・ 観光産業、有機農業、情報・交通のインフラが可能とする地域分散型ビジネスを発展させるため、都市から還流する新世代の斬新な市場開拓力・実行力と、地場の年長者が持つ伝統的なノウハウとが結合するとき、経済成長の新しいフェーズに対応が可能
- 世代間で合意が成り立ちうる持続可能な社会保障政策のデザイン

### 議論の前提

- 過去のマクロ的データが示すように、人口増加率を上回る経済成長率の達成に寄与した最大の要因は生産性の向上であり、新しいモノやサービスの登場すなわちプロダクト・イノベーションの重要性を認識。(吉川先生の論考より)
- ミクロ的にみても、日本では未だ低生産性部門に多くの成長資源が滞留しており、成長のポテンシャルは大きく、構造改革の重要性を認識。(八田先生の論考より)
- 結局、人口減少下でも経済活力(経済成長)の維持は可能との認識。

### その上で、高齢化(長寿化)との関わりに視点を置いた仮説的シナリオを設定

- 長寿化によるライフスタイルの変革が、高齢者を負荷から資源に変え、また高齢化が単なる負担の増大ではなく、新しいモノ・サービスを生み出す機会となり得る。
- そのためには制度革命や技術革命(生産革命)を同時に起こす必要がある。
- そして、高齢者=「引退・余生・老後あるいは虚弱」と一律に捉える考え方を払拭。
- よって、経済的活力のある高齢社会の実現が可能。

### 就労ライフの変革シナリオ

- 従来のシナリオ
  - ・ 定年年齢は繰延されても、定年退職後は引退・余生・老後の考え方が残り、せいぜい地域活動やボランティア活動などの社会参加が促進される。

#### 疑問点

- ・ 定年は何歳まで延ばせるのか。その場合の生産性への影響は。
  - ・ 定年退職後の生きがいを持てるのか。
  - ・ 年金財政等の逼迫から高齢者もフローの収入が必要とならないか。
- 変革のシナリオ
    - ・ 働ける間は能力に応じて(収入が得られる)生産活動に参加。

#### 論点

- ・年齢による定年は必要か。
  - ・高齢者も能力に応じ労働参加・労働移動は可能か。
  - ・高齢者の就労能力評価をどうする → WAI の開発（フィンランドの例）。
  - ・高齢者にどこまで就労の場を提供できるか。
  - ・高齢世代と若者世代との雇用を巡る競合の問題は生じないか。
  - ・技術革新等で高齢者の生産性をどこまで高められるか。
- ネックとなる規制や制度等？
- 期待される技術革新等？

### 健康ライフの変革シナリオ

#### ○従来のシナリオ

- ・寿命の伸長に伴い健康寿命も延びるが、障害期間はあまり変わらず、障害期間にいる高齢者の数が大幅に増える。

#### 疑問点

- ・医療費や介護費等の負担増に耐えられるか。

#### ○変革のシナリオ

- ・寿命の伸長に伴い健康寿命は延びるが、障害期間は大幅に短縮され、高齢者の数が増えても障害期間にいる高齢者の数は増えない。

#### 論点

- ・高齢者就労率の高い県ほど1人当たり医療費が安い傾向がある事実をどう考える。
- ・健康や医療（予防、治療）に関わる技術革新（テイルメイド医療等）の可能性は。

→ネックとなる規制や制度等？

→期待される技術革新等？

### 日常ライフ

#### ○従来のシナリオ

- ・高齢者を単に虚弱者というセグメントで捉え、その生活を支援するための福祉的モノやサービスの提供。

#### 疑問点

- ・それだけで経済の成長エンジンとはならないのではないか。

#### ○変革のシナリオ

- ・それぞれの健康状態や欲求に合わせてモノやサービスを提供するという意味での「ユニバーサル」なモノやサービスの登場。

#### 論点

- ・どんなモノやサービスが生まれてくるのか。
- ・フレキシブル化・分散ネットワーク化の生産革命はどこまで進む。

- ・リビングラボの可能性。
- ネックとなる規制や制度等？
- 期待される技術革新等？

#### ライフスタイル変革のために必要とされる環境整備

##### ○インフラ

- ・交通・移動
- ・住宅・まちづくり

##### ○セーフティネット

- ・社会保障政策
- ・その他の福祉政策